

## (行政視察・政務活動・議員研修) 報告書

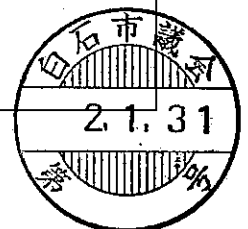
令和 2年 1月 31日

白石市議会議長 小川 正人 殿

議員氏名 森 建人

下記のとおり行いましたので報告いたします。

期 間	令和 2年 1月 16日 (木) ~ 1月 17日 (金)
調査・研修先	市町村職員中央研修所
調査事項 (研修事項)	市町村議会議員特別セミナー
対応者・講師等	高野 誠鮮氏 (立正大学客員教授) 中村 智彦氏 (神戸国際大学経済学部教授) 山縣 文治氏 (関西大学人間健康学部長教授) 中邨 章氏 (明治大学名誉教授)
概 要 ① 背景・目的 ② 内容・特色 ③ 主な質疑 ④ 考察 (感想、課題、 政策提言等)	演題 スーパー公務員のチャレンジ 講師 立正大学客員教授 高野 誠鮮氏  石川県羽咋市職員時代に神子原地区を活性化 1 対策の結果 ・高齢化率の改善 54%→(47.5%)H21年 ・所得の向上 月額 30 万円超の農家 ・年間 8,000 万円(平成 21 年)が集落に ・UJI ターン現象(8 名 U ターン、若者移住) ・農家カフェの誕生(30 代の UJI ターン) ・夏と冬に大学生が集落合宿 ・12 家族 35 名が他県から移住 2 シビルミニマムの達成目標 ・低所得→市場に左右されない流通確立 ・農産物の高付加価値化(ブランド化) ・過疎→空家の利活用→都市住民の移住 ・活性→若者の滞在交流→各種オーナー制度 ・自活→役所・JA に頼らない中山間集落 3 3つの基本戦略 ・多くの人を動かす「メディア戦略」(集団的意識)



- ・購買意欲をかきたてる「ブランド化戦略」
- ・多くの人が訪ねる「交流戦略」

#### 4 対策

- ・ 空き農家・農地情報バンク
- ・ 烏帽子親農家制度
- ・ ストーリー性
- ・ 規制緩和と制度利用
- ・ 交流の推進
- ・ 国際ブランド化戦略

#### 5 主な取り組み

- ・ 援農合宿
- ・ 棚田に雛人形
- ・ 農家カフェ
- ・ 衛星解析の導入
- ・ 衛星データ解析と選別(神選品)
- ・ ローマ教皇献上米

#### 【感想】

高野氏のような公務員もいるのかと関心させられた。同僚・JA・マスコミ等に潰されずにやり続け、実績を残し理解を得られるまでになるには相当の強い信念が必要である。直属の上司が好きなようにさせてくれる理解者であったのは、幸運だった。5kgで3,500円の米、720mlで33,600円の日本酒等が販売されるまでになり、限界集落であった神子原地区のブランド化は大成功である。ただ、他の公務員が役所において、同じ事をしようとしても成し遂げる事は出来ないだろう。

演題 企業とともに発展する行政

講師 神戸国際大学経済学部教授 中村 智彦氏

山形県川西町での取り組み

#### 1 地方創世の時代とは

- ・ 高齢化&少子化＝市場が縮小する
- ・ 年金経済維持＝高齢者市場にどこまで依存できるか

#### 2 2020年問題は深刻

- ・ 団塊世代後期高齢者
- ・ 毎年の死亡数 150万人台
- ・ 高齢化率 30%

→発想を今から転換しないと生き残れない

→過労死容認や女性や外国人蔑視の経営は許されない

### 3 流通を取りまく環境変化

- ・ 日米で相次ぐ大手流通企業の減速
- ・ 第二次閉店ラッシュの百貨店
- ・ 拡大してきたネット通販市場
- ・ 鉄道会社の豹変

### 4 山形県川西町

- ・ 山形県南部置賜地方の中央に位置する
- ・ 人口 15,000 人
- ・ 米づくり、畜産が盛ん

### 5 地域産品の掘り起し

- ・ 川西町の「豆」栽培の実態調査を実施
- ・ 「紅大豆」の復活とブランド化
- ・ 「まめ学部」を新設
- ・ 「豆のあるまちかわにし」プロジェクト
- ・ 現在 35 種類の豆栽培

### 6 山形かわにし豆の展示会

- ・ 東京都台東区谷中で開催
- ・ 「売る」だけでなく「情報発信」の場にする
- ・ カゴメ株式会社、株式会社マルヤナギ小倉屋が体験コーナー協力
- ・ 来場者数 2019年 第5回 4,348名

### 7 パートナーズレストラン& ショップ

- ・ 東京都内に 12 店舗
- ・ 趣旨を理解していただける
- ・ 人的なネットワーク
- ・ 個人店
- ・ 材料は購入制

→「応援する、宣伝するから無料でください」な人は不要

### 8 なぜ地方のものが売れないのか

- ・ 補助金依存
- ・ コンサルの言いなり
- ・ 実績主義
- ・ ものまねの横行
- ・ 緩やかな衰退

### 9 営業力の再定義が必要

- ・ ブランディングはなんのために行っているのか
- ・ ターゲットにあった営業活動になっているのか

- ・ IT、IOT に対応しているのか
- ・ 市場の変化に対応しているのか

### 【感想】

隣の山形県での話であったため、身近に感じながら話を聞かせて頂いた。地元では当たり前前に数十種の豆を育て、自分達で消費していた。そこに目を付け、「豆のあるかわにし」でブランディングに成功していくのは見事である。川西では従来、東京駅近くで産直市で地場産品の拡販と観光PRを行ってきたが、芳しい効果を得ることはできなかった。東京での販売、人通りが多ければ良いような気がするが、実際は興味持ってくれない人や買わない人が多いだけでは何の意味もない。そこで販売場所を見直し、台東区谷中で「山形かわにし豆の展示会」を開催。人との繋がりを大事にし、カゴメの様な大企業からの応援ももらい、体験を含めた販売にして「かわにしファン」をつくり毎回 4,000～5,000 人の来場者がいる。白石でも東京等の大都市で生き残りを賭けて「白石ファン」を作っていかななくてはならないだろう。

演題 子どもの声がする地方づくり

講師 関西大学人間健康学部長教授 山縣 文治氏

### 1 子育て施策をめぐる環境

- ・ 2040 年市町村はどうなる  
→消滅可能性都市、東北・北海道多い
- ・ 人口はどこまで維持できるのか  
→出生数と死亡数は 2005 年に死亡数が出生数を上回り、  
出生数と死亡数の差は年々大きくなっている
- ・ 保育所・幼稚園はどうなってきたのか  
→1955 年 保育所・幼稚園同数  
1980 年 保育所より幼稚園多い  
2000 年 保育所より幼稚園少ない

### 2 少子化対策において重要な視点

- ・ 人口減少を前提とした社会づくり
- ・ 社会全体が出生数の確保に協力する覚悟
- ・ 数十年先の人口状況を視野に入れた地方の生き残り策
- ・ 女性が地方で子どもを産み育てたいという意識をもつことが可能な社会づくり
- ・ 計画性のない地方の少子化対策は、地方の衰退を招く
- ・ 結婚を前提とした出産をどこまで続けるか

- ・ 日本を、今の日本人で維持し続けることを放棄するか
- 3 子育て支援と地域社会
  - ・ 地域(地縁)、仲間(知縁)、親族(血縁)をチェーンで結ぶ。(ネットワーク、つながりをつくる)
  - ・ 子育て支援活動は、このようなつながりを作ること
  - ・ 子育て支援活動やネットワークづくりは虐待予防にも有効
- 4 虐待を受けやすい子ども
  - ・ 親の期待に沿わない行動
  - ・ 自己主張が強い
  - ・ 成長が遅い
  - ・ 障害
  - ・ 実子でない
- 5 子ども虐待の発生要因
  - ・ 精神、人格面の問題
  - ・ 自信過剰
  - ・ ゆがんだ責任感
  - ・ 低所得
  - ・ 有子精魂家庭
  - ・ 社会的孤立
- 6 子ども虐待の支援で意識しておくべきこと
  - ・ 経済的要因はさまざまな問題に影響する
  - ・ 社会的孤立はさまざまな問題に影響する
  - ・ DV 家庭では、子ども虐待も起こりやすい
  - ・ 乳幼児期のネグレクトは死につながる
  - ・ 大人は自分の非を認めるのが苦手である
  - ・ 虐待はさまざまに組み合わせる
  - ・ 暴力的であろうが愛着的であろうが、完全に支配されていると、本当のことをいいにくい
  - ・ 他の対応方法がわからず、無意識的に虐待をしている人も少なくない
  - ・ 人間には回復力がある
  - ・ 人は皆楽しく生きたいと思っているが、楽しさは人によって違う

**【感想】**

少子化の現状。数年前話題になった消滅可能性都市、2040年の日本の姿を予測した報告であり、白石市も含まれている。2005年を境に、死亡数が出生数を上回った。そこから人口が減少しており、出生数を増加させることは無理である。近い将来、今までの様な予算編成は出来なくなる。社会を維持していくために、子どもの為の予算は守って行かなくてはならない。

昨年の10月消費税増税と同時に幼児教育・保育の無償化が実施されたことにより保育園を選択する保護者が増えると思われる。これから益々幼稚園が減り、保育園が増えていく。子ども虐待の様々な発生要因を理解しなくてはならない。その上で子ども虐待の支援で意識しておくべきことを覚えておかななくてはならない。

演題 防災と危機管理—地方議会の役割と課題

講師 明治大学名誉教授 中邨 章氏

### 1 大震災と公助

- ・大災害のなかの秩序
- ・公務員の働き—評価不足
- ・法治(行政法)と公平
- ・外国の事例—略奪  
(Looting)と混乱

### 2 地方制度と議会の防災活動

- ・二元代表制の理想と課題
- ・車の両輪ではない→強首長制
- ・首長の手腕に左右される災害対策
- ・議員のディレンマ→「議員」でなく「議会」としての活動

### 3 議会と防災業務

- ・防災対策の現状→自己完結型、議会の関係しない計画
- ・自治法 96 条 2 項—議決事件の活用
  - ◇ 757 市(93.1%)=総合計画、職員数
  - ◇地域防災計画、BCP、地区防災計画
  - ◇教育活動の展開

### 4 受援体制の構築

- ・受援班、受援担当の整備
  - ◇関係機関との窓口
  - ◇庁内の部署との調整
- ・受援班の役割と責任
  - ◇支援組織への対応
  - ◇スペースの確保
  - ◇資機材の提供
  - ◇執務環境の整備
  - ◇宿泊場所の提供

### 5 執行部の危機対応を確認

- ・情報収集と整理
  - ・危機対応体制の確立
  - ・避難誘導
  - ・避難所の設置、運営
  - ・関連機関との連携
  - ・情報伝達
- 6 市町村議会が進める防災の制度設計
- ・地方防災会議への議長等の参加
  - ・災害対策本部への参加(事務局長の関わり)
  - ・本部から議会への情報伝達の制度化
  - ・議会独自の対策本部・復興本部の創設と功罪
  - ・「災害対応」の特別委員会を議会に設置
- 7 議員活動—危機情報の啓発
- ・啓発情報—不特定多数、長期、印刷媒体
  - ・警戒情報—地域特定、短期、携帯、広報車
  - ・緊急情報—
- ◇エリアメール、緊急速報= 95.1 %
  - ◇防災無線= 79.8 %
  - ◇ホームページ= 78.1 %
  - ◇フリーダイヤル= 23.7 %
  - ◇登録制= 60.2 % (10 %) ←議会の啓発活動
- 8 議会版 BCP の具体化
- ・参集計画と議員の安否確認
  - ・非常時の議会開催→場所の確保
  - ・緊急議会開催権限
- ◇議長、副議長、議運委員長
  - ◇補正予算審議と議決
  - ◇議会としての地区対応
- ・受援力の検討

#### 【感想】

2011年の東日本大震災、昨年の台風19号、これらで被災し甚大な被害を受けた白石市。これからも起きるであろう災害。防災を議員として議会として考えていかななくてはならない。しかしながら議員個人が防災に関わることには限界があるので、議会として防災対策を進めていく事が大事である。被災時の議会としての役割は住民の心理的不安を除去すること、非ルーチン事務の対処、被災者間の紛争の解決、ボランティア活動の調整を行うことが期待されている。